

論文審査の要旨

報告番号	総研第 573 号	学位申請者	水間 喜美子
審査委員	主査	郡山 千早	学位
	副査	井戸 章雄	副査
	副査	堀内 正久	副査
			博士 (医学)
			橋口 照人
			宇都 由美子

Clarifying differences in viewpoints between multiple healthcare professionals during discharge planning assessments when discharging patients from a long-term care hospital to home

〔 患者の慢性期病院から在宅への移行期における、
専門職による退院支援アセスメントでの多職種間の視点の違いの実証的比較 〕

21 世紀のヘルスケアシステム改革の方策の 1 つとして、多職種連携及び多職種連携教育が重視されており、高齢者が病院から退院する時も、多職種が協働し、包括的な退院支援を提供することが求められている。多職種連携による退院支援に関する研究において、多職種間の視点の違いを明らかにする研究はこれまで十分に行われておらず、慢性期病院から自宅への円滑な退院に供する研究も少ない。そこで学位申請者らは、慢性期病院における患者の退院支援アセスメントに焦点を当て、国際生活機能分類 (ICF) を用いて、多職種間の視点の違いを実証することを試みた。鹿児島県の 1 つの慢性期病院から自宅に退院した患者 102 名の診療録を後ろ向きに調査し、医師・看護師・理学療法士・介護士・社会福祉士の退院支援アセスメントの質的な記述を申請者らが抽出した。その記述内容を WHO が開発した ICF linking rule に則って ICF のカテゴリーに分類し、量的解析が可能なデータに変換して、統計解析を行った。

その結果、本研究では以下の知見が明らかにされた。

- (1) 医師と看護師は「心身機能」に焦点を当て、特に、認知機能、感覚機能、痛みの状態に重点を置いていた。
- (2) 理学療法士と介護士は「活動と参加」に焦点を当て、特に、理学療法士は ADL の一部となる基礎的な身体動作を重視し、一方で、介護士は生活に根差した身体動作も含めた ADL 全体をアセスメントしていた。
- (3) 社会福祉士は「環境因子」に焦点を当て、公私のサービス及び、家族や地域による社会支援に重点を置いていた。
- (4) 患者の対人関係構築の能力や社会・経済的活動の能力、地域の自然環境も、重要な退院支援アセスメントの項目と言われているが、現場の実践ではまだどの職種においても不足している視点であった。

本研究は、退院支援アセスメントにおいて各職種は異なる視点に重点を置いていること、また、これから現場実践に汲み込まれていくべき視点があることを明らかにした。本研究の知見は、多職種連携の実践・教育に対し、協働のための相互理解に重要となる基礎的な知識を付与し得る。また、今後の研究・開発課題として、専門職による患者の社会的因子の認識・検討の向上を促す研究やプログラム、包括的なアセスメントツールの開発の必要性が示唆された。

本研究は、専門職が互いの視点を補完し合いながら多職種連携を行うことを解明し、また、効果的な多職種連携実現のための方略を示した点で非常に興味深い。よって本研究は学位論文として十分な価値を有するものと判定した。